

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名
17款 1項 9目 公害被害者救済事業費会計繰出金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	17-1-9 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	11,629	0					11,629
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	11,154						11,154
増△減	475	0	0	0	0	0	475

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	8,986	10,747	10,961
市債+一般財源	8,986	10,747	10,961
決算 事業費	5,864	10,429	10,871
市債+一般財源	5,864	10,429	10,871

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	11,000	11,000
市債+一般財源	11,000	11,000

方針に関する決裁 種別()
 (有) (S49年11月) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 1 事業目的
公害被害者救済事業費会計における各種事業の財源の一部として、一般財源を繰り出す。
- 2 令和2年度実施内容
 - ① 総務費・給付事業費
職員人件費（1人分）及び事務費並びに給付事業費の一部について1/2を負担する。
 - ② 公害保健センター事業費
所長の人件費（1人分）を負担する。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	R元年度	R2年度	差引	説明
① 総務費・給付事業費	4,707	5,163	456	総務費の増
② 公害保健センター事業費	6,447	6,466	19	人件費の増
合計	11,154	11,629	475	

【事業開始年度】

昭和49年

【根拠法令】

公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター定款
 川崎・横浜公害保健センターに関する協定書
 公益財団法人 川崎・横浜公害保健センターに交付する負担金に係る協定書
 外郭団体役員及び職員の人事及び給与の基準に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	藤本 恵子	